

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて、公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	2
1. 商号	2
2. 登録年月日(登録番号)	2
3. 沿革及び経営の組織.....	2
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	5
5. 役員の氏名	5
6. 政令で定める使用人の氏名	5
7. 業務の種別.....	6
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	6
9. 他に行っている事業の種類.....	7
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	7
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の商号又は名称	7
12. 加入する投資者保護基金の名称	7
13. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	7
II. 業務の状況に関する事項	9
1. 当期の業務概要	9
2. 業務の状況を示す指標	11
III. 財産の状況に関する事項	16
1. 経理の状況.....	16
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	25
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価及び評価差額.....	25
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約額、時価及び評価損益	25
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	26
IV. 管理の状況	27
1. 内部管理の状況の概要.....	27
2. 分別管理等の状況	29
V. 連結子会社等の状況に関する事項	31
企業集団の構成	31

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

みなし登録年月日 2007年9月30日

登録番号 関東財務局長(金商)第188号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

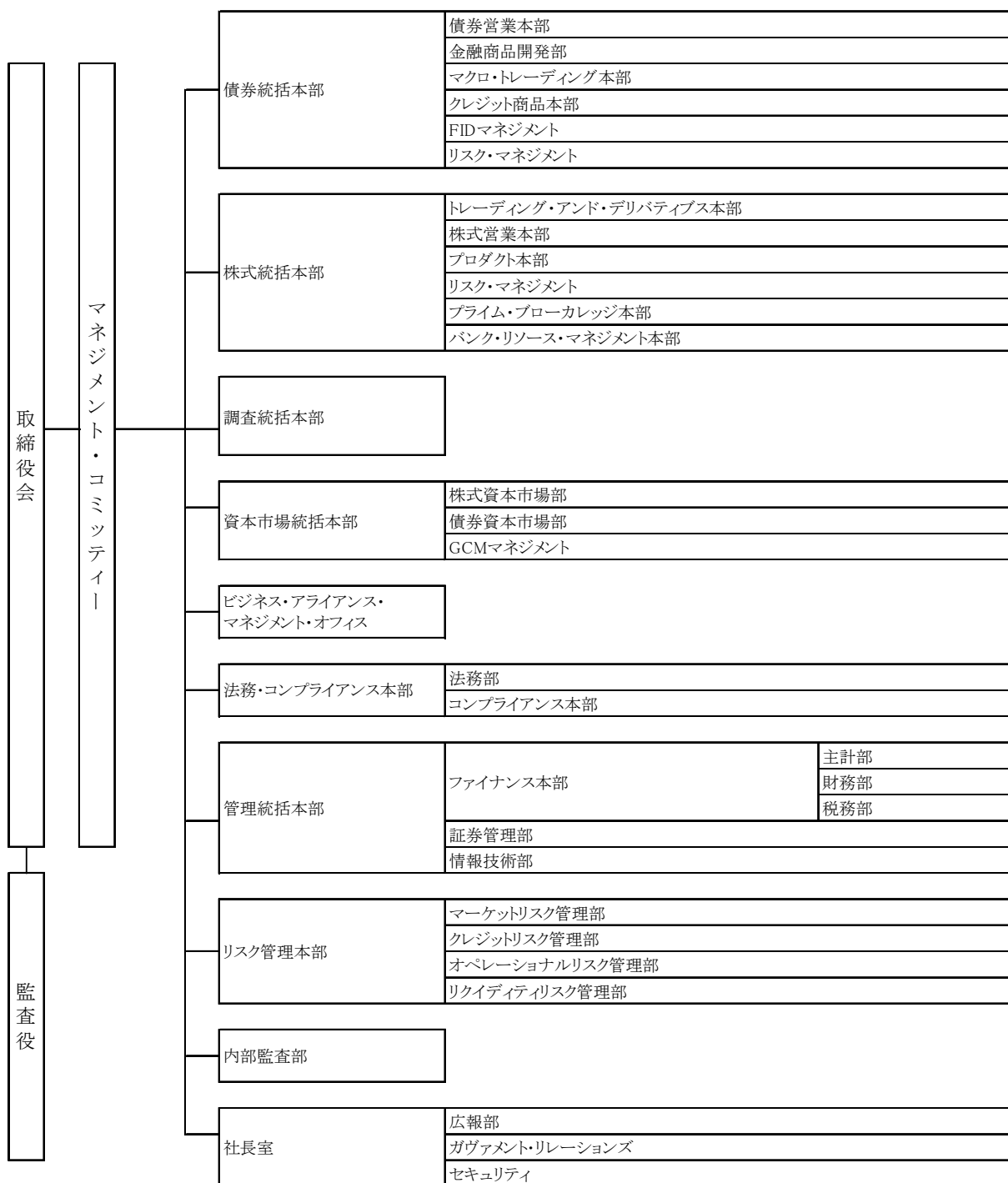
年 月	沿 革
1970年11月	Morgan & CIE International S.A. 東京駐在員事務所を開設
1971年11月	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド東京駐在員事務所を開設
1984年4月	モルガン・スタンレー・インターナショナル・リミテッド(英領ケイマン諸島法人) 東京支店開設
1984年5月	モルガン・スタンレー・インターナショナル・リミテッド東京支店証券業免許取得
1984年6月	日本証券業協会加入
1986年2月	東京証券取引所正会員権取得
1987年4月	大阪証券取引所正会員権取得
1988年1月	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(証券)へ商号変更
1989年4月	東京金融先物取引所会員権(清算会員)取得
1989年10月	名古屋証券取引所特別参加者取得
1991年5月	大阪支店設置
1993年12月	営業譲渡により新会社モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(香港法人)として営業開始*1
1998年10月	大阪支店閉鎖
1999年11月	英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドに日本における営業の全部を譲渡 同日、香港法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは営業廃止*2
1999年12月	英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドとして営業開始
2000年10月	モルガン・スタンレー銀行東京支店の外国為替取引部門の営業を譲受
2001年1月	英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ニッポン・セキュリティーズ・リミテッドに対し当社リテール部門の営業を譲渡
2001年8月	商号変更(モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドからモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド)
2004年9月	株式会社ジャスダック証券取引所取引参加資格取得
2005年3月	日本商品先物取引協会加入 東京工業品取引所受託会員資格取得
2006年3月	金融先物取引業協会加入 英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(モルガン・スタンレー証券会社)の日本における営業の全部をモルガン・スタンレー証券準備株式会社(当初平成8年5月1日に有限会社として設立され、平成17年10月24日に株式会社に組織変更)が譲受*3 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは営業廃止

年 月	沿 革
2006年4月	商号変更(モルガン・スタンレー証券準備株式会社からモルガン・スタンレー証券株式会社) モルガン・スタンレー証券株式会社として営業開始*3
2007年11月	日本におけるモルガン・スタンレー・グループの持株会社制への移行に伴い モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社の子会社となる
2007年12月	会社分割により投資銀行本部不動産投資銀行部の一部をモルガン・スタンレー・キャピタル株式会社へ承継
2010年5月	商号変更(モルガン・スタンレー証券株式会社からモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)*4 会社分割により投資銀行本部の一部を三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へ移転
2010年11月	第二種金融商品取引業協会加入
2012年4月	東京工業品取引所会員権(取引資格)返上
2012年12月	名古屋証券取引所会員権(取引資格)返上
2013年12月	Swap DealerとしてU.S. Commodity Futures Trading Commissionに登録
2014年1月	本店を東京都渋谷区恵比寿から東京都千代田区大手町へ移転
	現在に至る

- *1 1993年12月31日付営業譲渡に伴い、同日英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(証券)は各証券取引所を脱退しました。
同日香港法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは正会員権(東証・大証)、特別参加者(名証)、清算会員権(東京金融先物取引所)を取得しました。
- *2 1999年11月30日付営業譲渡に伴い、1999年12月1日、香港法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは各証券取引所を脱退しました。
同日英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドは正会員権(東証・大証)、特別参加者(名証)、清算会員権(東京金融先物取引所)を取得しました。
- *3 2006年3月31日付営業終了後に行われた営業譲渡に伴い、英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは2006年4月1日に各証券取引所を脱退しました。
2006年4月1日、モルガン・スタンレー証券株式会社は東京・大阪・名古屋・ジャスダック各証券取引所の取引参加者権を取得し、また東京金融先物取引所及び東京工業品取引所の会員権を取得しました。
- *4 2010年5月1日、株主がモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(議決権ベース51%)及びMMパートナーシップ(議決権ベース49%)に変更しました。

(2) 経営の組織

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
組織



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数		割合
1. モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社	種類株式 Y	51 株	51%
2. MM パートナーシップ	種類株式 W	88,470 株	0%
	種類株式 X	49 株	49%
計 2 名*		88,570 株	100%

* 当社は当期末現在、自己株式(種類株式 W:11,430 株)を保有しておりますが、上記からは除外しております

5. 役員の氏名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	守村 卓	無	非常勤
代表取締役社長	ジョナサン・キンドレッド	有	常勤
取締役	佐藤 保雄	無	常勤
取締役	若松 剛	無	常勤
取締役	田村 浩四郎	無	常勤
取締役	山下 幹夫	無	常勤
取締役	橋本 幸子	無	常勤
取締役	三杯 力	無	非常勤
取締役	緒方 裕之	無	非常勤
取締役	瀧野 俊郎	無	常勤
監査役	猪鼻 孝夫	無	常勤

(注)代表取締役社長であるジョナサン・キンドレッドは、2019年4月1日付で辞任。同日付で、取締役田村浩四郎が代表取締役社長に就任。また、同日付でデイビッド・クラットワシーが取締役に就任。さらに、取締役会長である守村卓の任期満了により、2019年6月27日付で内田和人が取締役会長に就任。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
山下 幹夫	取締役コンプライアンス本部長、内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当ございません。

(3) 投資助言・代理業に関し、本店その他の営業所又は事務所を統括する者の氏名

該当ございません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項第1号から第6号、第8号及び第9号、第16号及び第17号並びに第2条第41項)
- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 - 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
 - 有価証券等清算取次ぎ
 - 有価証券の引受け
 - 有価証券の売出し
 - 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
 - 顧客から金銭又は証券・証書の預託を受けること
 - 社債等の振替を行う為に口座の開設を受けて社債等を振り替えること
 - 第一種金融商品取引業として行う高速取引行為に係る業務
- (2) 付随業務(金融商品取引法第35条第1項)
- 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
 - 法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
 - 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
 - 有価証券に関する顧客の代理
 - 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
 - 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
 - 累積投資契約の締結
 - 有価証券に関連する情報の提供又は助言
 - 他の金融商品取引業者等の業務の代理
 - 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第13項に規定する登録投資法人の資産の保管
 - 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
 - 他の事業者の経営に関する相談に応じること
 - 通貨その他デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引を除く。)に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
 - 譲渡性預金その他金銭債権(有価証券に該当するものを除く。)の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
 - 次に掲げる資産に対する投資として、運用財産の運用を行うこと
 - イ) 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に規定する特定資産
 - ロ) イに掲げるもののほか、政令で定める資産

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー

9. 他に行っている事業の種類

(1) 届出業務(金融商品取引法第 35 条第2項)

- 商品市場における取引等に係る業務
- 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引(業等府令第 67 条)
- 貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 債務の保証又は引受けに係る契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- その行う業務に係る顧客に対し、他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- 上記各号に掲げる業務に附帯する業務

(2) 承認業務(金融商品取引法第 35 条第4項)

- 保証契約に係る媒介等業務
- キャッシュ・マネジメントに係る業務

(注)届出業務のうち、保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務を2019年2月28日をもって廃業。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センター(「FINMAC」)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。

(2) 第二種金融商品取引業 市場デリバティブ取引に関する紛争については、一般社団法人金融先物取引業協会(FINMAC に業務委託)、市場デリバティブ取引以外の取引に関する紛争については、一般社団法人第二種金融商品取引業協会(FINMAC に業務委託)を利用する措置。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の商号又は名称

- 株式会社 東京証券取引所 (総合取引参加者)
- 株式会社 大阪取引所 (先物取引等取引参加者)
- 株式会社 東京金融取引所 (ユーロ円先物取引参加者・円金利スワップ先物取引参加者・金利先物等清算参加者)

12. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

13. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会

- 日本証券業協会
- 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 一般社団法人 金融先物取引業協会

認定投資者保護団体

- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

商品先物取引法に基づき加入する協会

- 日本商品先物取引協会

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

今年度の世界経済は、米中の貿易摩擦に伴う関税引き上げの影響などから、後半にかけて成長の勢いが弱まりました。先進国を中心に輸出が減速し、多くの国で製造業の業況感が悪化しました。各国の株式市場では、貿易摩擦への懸念に加え、中国経済の予想を上回る減速やイギリスのEU離脱問題などへの懸念などから、株価が悪影響を受けた局面がありました。しかし、米金融当局がバランスシート縮小の停止や政策金利を示唆するなど、多くの国で金融政策がより緩和的なスタンスに転換しました。また、中国では大規模な景気刺激策が打ち出され、財政政策が拡張方向に転じています。こうした中、米国の株価は、米中貿易摩擦の緩和への期待もあり、年度末にかけて再び上昇しました。一方、米国の債券市場では、長期金利は概ね低水準で推移しました。

我が国経済は、外需が軟調な展開となりましたが、内需は緩やかな回復基調を続けています。中国経済の減速などの影響で輸出が伸び悩んだものの、堅調な設備投資が成長の下支え役となりました。株式市場についても、世界経済の減速懸念を背景に株価を調整する局面がありましたが、中国の景気刺激策や米中貿易摩擦の緩和への期待などから、年度末にかけて安定的に推移しました。日銀は、2018年7月に長短金利操作の柔軟化を打ち出しましたが、長期金利は、振れを伴いながらも、概ね0%程度に維持されています。こうした中、失業率は2%台の低水準を維持しており、物価は緩やかながらも上昇が続いています。

損益の経過

(1) 受入手数料

受入手数料

① 委託手数料

株式にかかる委託手数料12億2千1百万円(前年度比9%増)、債券にかかる委託手数料4百万円(前年度比11%減)、合計で12億2千6百万円(前年度比9%増)を計上しました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券部門では6億4千9百万円(前年度比457%増)の手数を計上しました。これにより合計で6億4千9百万円(前年度比95%増)の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料を計上しました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

株式部門で26億7千5百万円(前年度比94%増)の手数を計上しました。これにより合計で26億7千5百万円(前年度比93%増)の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料を計上しました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料として、株式関連業務445億5千8百万円(前年度比0%増)、債券関連業務374億9千4百万円(前年度比22%増)を主として、856億7千7百万円(前年度比6%増)を計上しました。

以上により合計で902億2千7百万円(前年度比8%増)の受入手数を計上しました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディングでは30億4百万円の利益(前年度57億6千8百万円の利益)を、債券等トレーディングでは44億9千9百万円の利益(前年度54億6千3百万円の利益)を、その他のトレーディングでは6千4百万円の利益(前年度2千2百万円の損失)を計上し、合計で75億6千9百万円の利益(前年度112億9百万円の利益)を計上しました。

(3) 金融収支

金融収益は有価証券貸借取引収益174億4千万円(前年度比160%増)、受取利息7億1千7百万円(前年度比92%減)、受取配当金41億1千6百万円(前年度比36%減)等、合計で228億1千4百万円(前年度比3%増)を、金融費用は有価証券貸借取引費用186億4千9百万円(前年度比7%増)、支払利息33億1千8百万円(前年度比9%増)等、合計で295億4百万円(前年度比4%増)を計上し、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は66億8千9百万円の損失(前年度62億4千9百万円の損失)となりました。

(4) 営業投資有価証券関連損益

営業投資有価証券に関連して5百万円(前年度比95%減)の利益を計上しました。

(5) 販売費・一般管理費

グループ会社間における配賦費用227億5千4百万円(前年度比11%増)、人件費207億9千4百万円(前年度比16%減)、取引関係費89億6千2百万円(前年度比4%減)等、合計で599億2千6百万円(前年度比0%増)を計上しました。

(6) 営業外損益

営業外収益は3億2千4百万円(前年度比1,352%増)を計上し、営業外費用は0百万円(前年度比100%減)を計上しました。

(7) 特別損益

商品先物取引責任準備金戻入益1千万円(前年度計上なし)を計上しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	62,149	62,149	62,149
発行済株式総数	100,000株	100,000株	100,000株
営業収益	126,335	117,038	120,617
受入手数料	88,673	83,526	90,227
委託手数料	1,280	1,129	1,226
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	2,994	332	649
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	28	1,389	2,675
その他の受入手数料	84,371	80,674	85,677
トレーディング損益	23,118	11,209	7,569
株券等	15,432	5,768	3,004
債券等	7,650	5,463	4,499
その他	35	△22	64
純営業収益	103,526	88,584	91,113
経常利益	42,506	28,508	31,511
当期純利益	29,017	19,677	21,295

単位未満は切捨表示

① 受入手数料の内訳

(単位:百万円)

区 分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
委託手数料	1,280	1,129	1,226
株券	1,255	1,124	1,221
(うち先物)	58	48	71
債券	25	5	4
(うち先物)	16	0	3
受益証券	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,994	332	649
株券	2,599	215	-
債券	395	116	649
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	28	1,389	2,675
株券	-	1,382	2,675
債券	28	7	-
その他の受入手数料	84,371	80,674	85,677
債券	0	-	-
受益証券	2,085	2,045	1,498
その他	82,284	78,629	84,178
合計	88,673	83,526	90,227
株券	3,854	2,721	3,896
債券	448	129	654
受益証券	2,085	2,045	1,498
その他	82,284	78,629	84,178

単位未満は切捨表示

② トレーディング損益の内訳

(単位:百万円)

2017年3月期	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	△48,392	63,824	15,432
商品有価証券等	△5,697	363	△5,334
デリバティブ取引	△42,694	63,461	20,766
債券等トレーディング損益	△18,191	25,842	7,650
商品有価証券等	3,320	9,502	12,822
デリバティブ取引	△21,511	16,339	△5,171
その他のトレーディング損益	22	12	35
合計	△66,561	89,679	23,118

単位未満は切捨表示

(単位:百万円)

2018年3月期	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	△47,460	53,229	5,768
商品有価証券等	21,157	△16,947	4,210
デリバティブ取引	△68,617	70,176	1,558
債券等トレーディング損益	△77,355	82,819	5,463
商品有価証券等	11,089	△7,822	3,266
デリバティブ取引	△88,444	90,641	2,196
その他のトレーディング損益	△246,020	245,997	△22
合計	△370,836	382,045	11,209

単位未満は切捨表示

(単位:百万円)

2019年3月期	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	△24,155	27,160	3,004
商品有価証券等	17,522	24,628	42,150
デリバティブ取引	△41,677	2,531	△39,145
債券等トレーディング損益	△966	5,466	4,499
商品有価証券等	6,184	634	6,819
デリバティブ取引	△7,150	4,831	△2,319
その他のトレーディング損益	△50,172	50,237	64
合計	△75,294	82,863	7,569

単位未満は切捨表示

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	50,850,141	49,617,249	50,538,047
委 託	76,248,823	77,220,619	80,157,634
計	127,098,964	126,837,868	130,695,681

単位未満は切捨表示

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2017年 3月期	株券	11,513	11,513	-	-	-	571	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	43,100			18,800		-	-
	特殊債券	85,600	-	-	81,200	-	-	-
	社債券	13,700	200,780	-	-	-	38,349	-
	受益証券				-	-	242,724	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2018年 3月期	株券	13,855	113,855	-	-	-	-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	19,650			1,700		-	-
	特殊債券	11,900	-	-	-	-	-	-
	社債券	96	236,906	-	-	-	14,280	-
	受益証券				-	-	401,690	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2019年 3月期	株券	-	-	-	189	-	-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	6,950			1,700		-	-
	特殊債券	5,800	-	-	700	-	-	-
	社債券	11,600	76,821	-	-	-	17,452	-
	受益証券				-	-	257,532	-
	その他	-	-	-	-	-	3,354	-

単位未満は切捨表示

(3) その他業務の状況

保護預り有価証券の状況

① 保護預り有価証券

		国内有価証券	外国有価証券
2017年3月31日現在	株券	1,118,530 千株	91,817 千株
	債券	70,609 百万円	453,516 百万円
	受益証券	31,464 百万口	5 百万口
	新株予約権証券	-	197 ワラント
2018年3月31日現在	株券	985,978 千株	16,052 千株
	債券	63,249 百万円	466,501 百万円
	受益証券	59,204 百万口	4 百万口
	新株予約権証券	-	197 ワラント
	その他	6 百万円	-
2019年3月31日現在	株券	892,632 千株	16,174 千株
	債券	51,259 百万円	370,177 百万円
	受益証券	45,926 百万口	6 百万口
	新株予約権証券	-	197 ワラント
	その他	6 百万円	-

② 受入保証金代用有価証券

		国内有価証券	外国有価証券
2017年3月31日現在	株券	14,950 千株	-
	債券	-	-
	受益証券	-	-
2018年3月31日現在	株券	7,751 千株	-
	債券	-	-
	受益証券	-	-
2019年3月31日現在	株券	10,183 千株	-
	債券	-	-
	受益証券	-	-

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%, 百万円)

	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
自己資本規制比率(A/B×100)	372.0%	338.1%	328.6%
固定化されていない自己資本(A)	256,813	256,952	255,670
リスク相当額(B)	69,028	75,981	77,789
市場リスク相当額	15,340	17,466	20,862
取引先リスク相当額	33,529	38,224	36,668
基礎的リスク相当額	20,158	20,290	20,258

単位未満は切捨表示

(注) 各期末日後の配当支払による社外流出を考慮し、期末の自己資本規制比率を計算しています。それぞれの社外流出額は、2017年3月31日で5,291百万円、2018年3月31日で12,295百万円、2019年3月31日で16,520百万円となります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
使用人	649	683	700
(うち外務員)	320	324	315

(注) 上記外務員の総数に役員は含まれておりません

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	264,319	206,727
預託金	7,194	7,375
顧客分別金信託	7,079	7,260
その他の預託金	115	115
トレーディング商品	1,581,762	1,598,144
商品有価証券等	1,248,593	1,302,471
デリバティブ取引	333,168	295,672
営業投資有価証券	0	0
信用取引資産	19,233	36,359
信用取引借証券担保金	19,233	36,359
有価証券担保貸付金	5,099,570	7,112,195
借入有価証券担保金	4,684,555	6,462,449
現先取引貸付金	415,014	649,746
立替金	1	475
顧客への立替金	0	475
その他の立替金	1	0
短期差入保証金	233,119	179,098
信用取引差入保証金	5,770	10,907
先物取引差入証拠金	4,520	8,787
その他の差入保証金	222,829	159,402
有価証券等引渡未了勘定	197	638
支払差金勘定	—	1,417
前払費用	349	448
未収入金	599	933
未収収益	20,300	21,298
その他の流動資産	0	34
流動資産計	7,226,649	9,165,147
固定資産		
有形固定資産	111	112
器具備品	111	112
投資その他の資産	4,404	5,514
投資有価証券	413	413
出資金	0	0
長期差入保証金	648	569
繰延税金資産	3,332	4,521
その他	9	9
固定資産計	4,515	5,627
資産合計	7,231,164	9,170,774

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,259,877	1,492,923
商品有価証券等	949,363	1,276,552
デリバティブ取引	310,513	216,371
約定見返勘定	127,712	124,019
信用取引負債	12,615	10,799
信用取引貸証券受入金	12,615	10,799
有価証券担保借入金	4,844,905	6,643,645
有価証券貸借取引受入金	2,153,262	3,188,188
現先取引借入金	2,691,642	3,455,457
預り金	3,511	4,538
顧客からの預り金	3,115	4,095
その他の預り金	396	442
受入保証金	178,031	164,837
信用取引受入保証金	3,321	3,111
先物取引受入証拠金	—	—
その他の受入保証金	174,709	161,726
有価証券等受入未了勘定	197	405
受取差金勘定	34	—
短期借入金	9,000	—
関係会社短期借入金	350	187,002
一年内返済予定の長期借入金	5,000	—
一年内返済予定の関係会社長期借入金	60,000	30,000
未払金	156	585
未払費用	12,280	14,193
未払法人税等	23	8,234
その他の流動負債	6	56
流動負債計	6,513,702	8,681,243
固定負債		
社債	83,025	106,675
長期借入金	104,700	134,300
関係会社長期借入金	345,513	60,000
出向者費用引当金	2	—
その他の固定負債	165	286
固定負債計	533,405	301,261
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10,454	10,454
その他特別法上の準備金	10	—
特別法上の準備金計	10,464	10,454
負債合計	7,057,573	8,992,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,149	62,149
資本剰余金	96,849	96,849
資本準備金	16,849	16,849
その他資本剰余金	80,000	80,000
利益剰余金	50,596	54,821
その他利益剰余金	50,596	54,821
繰越利益剰余金	50,596	54,821
自己株式	△36,004	△36,004
株主資本合計	173,591	177,815
純資産合計	173,591	177,815
負債・純資産合計	7,231,164	9,170,774

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	83,526	90,227
委託手数料	1,129	1,226
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料	332	649
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	1,389	2,675
その他の受入手数料	80,674	85,677
トレーディング損益	11,209	7,569
株券等トレーディング損益	5,768	3,004
債券等トレーディング損益	5,463	4,499
その他のトレーディング損益	△22	64
金融収益	22,205	22,814
営業投資有価証券関連損益	96	5
営業収益計	117,038	120,617
金融費用	28,454	29,504
純営業収益	88,584	91,113
販売費・一般管理費		
取引関係費	9,296	8,962
人件費	24,797	20,794
不動産関係費	2,736	2,776
事務費	174	107
租税公課	1,773	2,231
グループ会社間における配賦費用	20,572	22,754
その他	522	2,299
販売費・一般管理費計	59,874	59,926
営業利益	28,709	31,186
営業外収益		
為替差益	—	313
その他	22	11
営業外収益計	22	324
営業外費用		
為替差損	223	—
その他	0	0
営業外収益計	223	0
経常利益	28,508	31,511
特別利益		
商品先物取引責任準備金戻入益	—	10
特別利益計	—	10
税引前当期純利益	28,508	31,522
法人税、住民税及び事業税	6,297	11,416
法人税等調整額	2,533	△ 1,189
法人税等合計	8,831	10,226
当期純利益	19,677	21,295

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	62,149	16,849	80,000	96,849	43,592	43,592
当期変動額						
剰余金の配当					△12,674	△12,674
当期純利益					19,677	19,677
当期変動額合計	—	—	—	—	7,003	7,003
当期末残高	62,149	16,849	80,000	96,849	50,596	50,596

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△36,004	166,587	166,587
当期変動額			
剰余金の配当		△12,674	△12,674
当期純利益		19,677	19,677
当期変動額合計	—	7,003	7,003
当期末残高	△36,004	173,591	173,591

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	62,149	16,849	80,000	96,849	50,596	50,596
当期変動額						
剰余金の配当					△17,071	△17,071
当期純利益					21,295	21,295
当期変動額合計	—	—	—	—	4,224	4,224
当期末残高	62,149	16,849	80,000	96,849	54,821	54,821

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△36,004	173,591	173,591
当期変動額			
剰余金の配当		△17,071	△17,071
当期純利益		21,295	21,295
当期変動額合計	—	4,224	4,224
当期末残高	△36,004	177,815	177,815

<注記事項>

(1) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

前事業年度において、消費貸借取引により受け入れた有価証券13,972百万円を短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金の担保として差し入れております。

② 担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	9,000 百万円	- 百万円
一年内返済予定の長期借入金	5,000	-

2. 差し入れた有価証券等の時価額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸証券	11,974 百万円	10,463 百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,019,401	3,190,017
現先取引で売却した有価証券	2,450,477	3,457,366
その他担保として差し入れた有価証券等	85,866	59,749

3. 受け入れた有価証券等の時価額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引借証券	19,640 百万円	35,807 百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,265,998	6,450,224
現先取引で買い付けた有価証券	391,237	650,126
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	14,601	28,149
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	21,015	19,484
その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	18,048	19,416

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未収収益	9,597 百万円	1,106 百万円
未払費用	30	10
現先取引借入金	815,411	1,174,031
関係会社短期借入金	350	187,002
一年内返済予定の関係会社長期借入金	60,000	30,000
関係会社長期借入金	345,513	60,000

5. 取締役に対する金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
取締役に対する金銭債務	156 百万円	168 百万円

6. ローン・パーティシペーション

ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の当期末残高は416億7千6百万円(3億7千6百万米ドル)(前事業年度末残高は744億9千9百万円(7億米ドル))です。

7. コミットメントライン

貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸し付けることを約する契約です。当期末における当該契約に係る融資未実行残高は358億9千万円(3億2千3百万米ドル)(前事業年度末残高なし)です。なお、これらの貸出コミットメントに基づく融資について、当社はグループ会社及び第三者から同額のローン・パーティシペーションを受ける契約を当該グループ会社及び第三者と締結しております。

(2) 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
その他の受入手数料	75,268 百万円	63,336 百万円
金融費用	126	△422
人件費	1,208	1,086
グループ会社間における配賦費用	1,849	2,221
営業取引以外による取引高	1	—

2. その他の受入手数料の主な内容

その他の受入手数料には主な項目として、グループ会社間における移転価格手数料が以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
グループ会社間における移転価格手数料	75,157百万円	79,802百万円
(注) 移転価格手数料とは、国外関連取引における受取手数料で、グローバルな税規制及びOECDガイドラインに基づいたモルガン・スタンレーの移転価格ポリシーに従い独立企業間価格として算定されたものです。		

(3) 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
種類株式W	99,900	—	—	99,900
種類株式X	49	—	—	49
種類株式Y	51	—	—	51

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
種類株式W	11,430	—	—	11,430

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	種類株式W	5,288	59,780	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年6月29日 定時株主総会	種類株式X	2	59,780	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年12月19日 取締役会	種類株式W	7,378	83,400	2017年9月30日	2017年12月20日
2017年12月19日 取締役会	種類株式X	4	83,400	2017年9月30日	2017年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	種類株式W	利益 剰余金	12,288	138,905	2018年3月31日	2018年6月30日
2018年6月29日 定時株主総会	種類株式X	利益 剰余金	6	138,905	2018年3月31日	2018年6月30日

当事業年度(自 2018 年4月1日 至 2019 年3月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
種類株式W	99,900	—	—	99,900
種類株式X	49	—	—	49
種類株式Y	51	—	—	51

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
種類株式W	11,430	—	—	11,430

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	種類株式W	12,288	138,905	2018年3月31日	2018年6月30日
2018年6月29日 定時株主総会	種類株式X	6	138,905	2018年3月31日	2018年6月30日
2018年12月19日 取締役会	種類株式W	4,772	53,950	2018年9月30日	2018年12月20日
2018年12月19日 取締役会	種類株式X	2	53,950	2018年9月30日	2018年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	種類株式W	利益 剰余金	16,511	186,630	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年6月27日 定時株主総会	種類株式X	利益 剰余金	9	186,630	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先の氏名又は名称	2018年3月31日	2019年3月31日
	借入金額	借入金額
短期借入金		
グループ企業	350	187,002
日銀共通担保資金供給オペ	-	-
金融機関	9,000	-
計	9,350	187,002
一年以内返済長期借入金		
グループ企業	60,000	30,000
金融機関	5,000	-
計	65,000	30,000
長期借入金		
グループ企業	345,513	60,000
金融機関	104,700	134,300
計	450,213	411,302

単位未満は切捨表示

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価及び評価差額

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	取得価額	時価	評価差額	取得価額	時価	評価差額
1. 流動資産						
(1)株券	0	0	0	0	0	0
(2)その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1)株券	413	821	408	413	821	408
(2)その他	-	-	-	-	-	-
計	413	821	408	413	821	408

単位未満は切捨表示

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められものについては、時価に社内管理上の公正価値を記載しております

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約額、時価及び評価損益

① 先物取引・オプション取引の状況

トレーディング目的以外の先物取引・オプション取引はありません。

② 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

トレーディング目的以外の有価証券店頭デリバティブ取引はありません。

③ 有価証券に関連しない店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
為替先渡スワップ						
資産	262	0	0	12,875	24	24
負債	28,364	△3	△3	34,402	△54	△54

単位未満は切捨表示

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表について、会社法第 436 条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツ(会計監査人)の監査をうけ、適正・適法意見の監査報告書を受領しております。

なお、当社は金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査も受けており、同監査法人より適正意見が表明されております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、下記に示す各部署において内部管理体制の整備を図っており、さらにグローバル・ベースでリスク管理の充実を図っております。

担当部署名		主な業務内容
法務・コンプライアンス本部	法務・コンプライアンス	取引等の適法性・法的有効性・適合性のチェック、他部署への助言、社内規則の改廃、サーベイランス、契約書の作成・審査、紛争処理、及び対監督当局との渉外業務を行う。
リスク管理本部	マーケットリスク管理部	市場リスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
	クレジットリスク管理部	信用リスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
	オペレーショナルリスク管理部	オペレーショナルリスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
	リクイディティリスク管理部	流動性リスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
社長室	広報部	当社のブランドの管理・保護及びレピュテーション・リスク管理の観点から、当社の広報活動、平時及び危機発生時の対外報道に関する統括業務及びマーケティング・コミュニケーションを通じたビジネス・サポート全般を行う。
	セキュリティ	反社会的勢力との関係を遮断するための対応を総括する部署として、反社会的勢力による被害を防止するための一元的な管理体制の構築・整備、並びに反社会的勢力、マネー・ロンダリング、組織的犯罪等に関連するリスクの調査及び潜在的な取引相手に対する審査業務を行う。
内部監査部		当社の内部統制、リスク管理及びガバナンス・システム、プロセスの品質と有効性について独立した評価を提供する。
管理統括本部	ファイナンス本部	営業用資金の調達と資本管理及び流動性管理、損益管理、自己資本規制の適用及び管理、決算業務、ポジションの時価評価及び損益計算、並びに税務に関する業務を行う。
	証券管理部	営業部門が行う金融商品取引業、付随業務、届出業務及び承認業務等に係る取引に係る業務、有価証券の保護預りに係る業務、顧客資産の分別管理に係る業務、顧客管理に係る業務、資金受渡しに係る業務を行う。また、顧客データの管理その他これに付随する業務を行う。

お客様からのご相談や苦情について

当社は、お客様の利便性に配慮し、広くご相談や苦情を受け付ける体制を整備しております。苦情については、全て法務・コンプライアンス本部に報告することとし、関係部署と協議の上、迅速な解決に努めております。

内部監査体制

内部監査部は、監査計画、重大な監査・レビュー指摘事項及びテーマをマネジメント・コミッティー及びコンプライアンス・アンド・オペレーショナル・リスク・コミッティーに報告しています。監査・レビュー指摘事項は、各部門のマネジメントが改善遂行の責任を負い、内部監査部は定

期的に進捗状況をフォローアップしています。また、監査・レビュー指摘事項の改善状況に関する重要な事項は、マネジメント・コミッティー、コンプライアンス・アンド・オペレーショナル・リスク・コミッティー及びインフラストラクチャー・オーバーサイト・コミッティーに報告されます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別信託の状況

(単位:百万円)

項目	2018年3月31日	2019年3月31日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6,126	5,434
期末日現在の顧客分別金信託額	7,079	7,260
期末日現在の顧客分別金必要額	6,666	6,698

単位未満は切捨表示

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2018年3月31日		2019年3月31日		
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券	
株券	株数	985,978千株	16,052千株	892,632千株	16,174千株
債券	額面金額	63,249百万円	466,501百万円	51,259百万円	370,177百万円
受益証券	口数	59,204百万口	4百万口	45,926百万口	6百万口
新株予約権証券	-	-	197ワラント	-	197ワラント
その他	-	6百万円	-	1百万円	-

単位未満は切捨表示

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2018年3月31日		2019年3月31日	
	数量		数量	
株券	株数	7,751千株		10,183千株
債券	額面金額	-百万円		-百万円
受益証券	口数	-百万口		-百万口
その他	額面金額	-		-

単位未満は切捨表示

ハ. 管理の状況

当社では、証券管理部を主管部として保護預り有価証券の管理を日本銀行、株式会社証券保管振替機構、株式会社だいこう証券ビジネス、受託銀行、Euroclear Bank SA/NV (ユーロクリア)、Morgan Stanley & Co. LLC (MS ニューヨーク)、Morgan Stanley & Co. International plc (MS ロンドン)と契約等を締結した上で分別保管をしております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当取引はございません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はございません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 金融商品取引法第 43 条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内訳
金銭	預金	500	500	三井住友銀行
	金銭信託	100	100	三菱 UFJ 信託銀行 日本マスタートラスト信託銀行 (共同受託)
有価証券	-	-	-	-

単位未満は切捨表示

② 金融商品取引法第 43 条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

企業集団の構成

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)第 2 条第 3 号に規定する子会社及び同条第 7 号に規定する関連会社に該当するものではありません。

以上